

令和8年7月の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)結果

民間工事は、不動産業、金融業、保険業、卸売業、小売業等が減少したため、前年同月比6.1%減少し、5ヶ月連続で減少した。
総計は、同13.4%減少し、2ヶ月ぶりに減少した。

1. 受注総額

- ① 7月の受注総額は1兆1,383億円。
- ② 前年同月比は13.4%減であり、2ヶ月ぶりに減少した。
- ③ 国内は民間工事、公共工事ともに減少した。国内計は1兆1,266億円（前年同月比5.6%減少、2ヶ月ぶりの減少）

2. 民 間

- ① 7月の民間工事は、8,678億円（前年同月比6.1%減少、5ヶ月連続の減少）
- ② 製造業は増加し、非製造業は減少した。
 - ・ 製造業（同2.3%増）、非製造業（同9.3%減）
 - ・ 発注者別では、不動産業、金融業、保険業、卸売業、小売業等が減少し、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、サービス業等が増加した。
 - ・ 工事種類別では、建築が減少し、土木が増加した。建築その他、倉庫・流通施設、娯楽施設等が減少し、工場・発電所、電線路、土地造成等が増加した。

3. 公 共

- ① 7月の公共工事は、2,108億円（前年同月比5.4%減少、3ヶ月ぶりの減少）
- ② 国の機関は増加し、地方の機関は減少した。
 - ・ 国の機関（同14.0%増）、地方の機関（同22.1%減）
 - ・ 発注者別では、国の機関は国が増加し、政府関連企業、独立行政法人が減少した。
地方の機関は市区町村、都道府県が減少し、地方公営企業、地方その他が増加した。
 - ・ 工事種類別では、建築が減少し、土木が増加した。事務所・庁舎、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設等が減少し、土木その他、上水道・下水道、道路等が増加した。

4. 海 外

- ① 7月の海外工事は116億円（前年同月比90.4%減少、5ヶ月連続の減少）

※1 平成20年4月より日本標準産業分類が改訂されたため、民間の発注者分類の名称を変更した。
・ 鉱業、建設業 → 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 ・ 運輸業 → 運輸業、郵便業
・ 卸売・小売業 → 卸売業、小売業 ・ 金融・保険業 → 金融業、保険業

※2 海外工事の受注額には、現地法人分は含まない。

※3 施工都道府県別受注高を、平成22年12月分から結果表に追加した。
(施工ブロック別受注高、施工都道府県別受注高は、国内計からその他(駐留軍・外国公館と小口工事)を除いたもの。)

※4 平成27年4月に調査対象を一部変更している。